

2024年 特定非営利活動法人日本BPW連合会 神戸宣言

日本BPW連合会は、2024年10月6日の神戸大会において「ジェンダーギャップを解消し、ダイバーシティを推進しよう」を共通テーマに4つの視点から議論を重ねた結果、以下の宣言を採択する。

【政治・行政】 政治・行政分野における女性の参画を拡大するために、次の提言をする。

- 1 日本の将来のためにジェンダーギャップ解消が必須であることを認識し、ジェンダーギャップ解消をあらゆる政策に落とし込む。
- 2 特に、地方創生の鍵は、ジェンダーギャップ解消である。
- 3 女性議員の数を増やすために、法的クオータ制の導入、女性候補者及び当選者に応じた政党交付金の傾斜配分を実現する。
- 4 審議会等に女性が参画するために、公募枠を増やし、女性委員の積極的登用を図る。

【経済】 女性の経済的自立を実現し、日本経済を活性化するために、次の提言をする。

- 1 女性活躍推進法の延長を要望する。大企業の施策の加速を促し、中小規模の企業に対しては、実態に即した中・小企業版などの策定を検討して拡大を図る。
- 2 女性が働くことの足かせとなっている第3号被保険者制度を撤廃する。
- 3 女性の能力の発揮を阻害している男女双方のアンコンシャス・バイアスの存在を認識し、職場のジェンダーギャップを解消する。その際、データや事例に基づいて、職場や社会への周知に努め、一人一人の理解と改革への行動に結び付ける。
- 4 ジェンダーギャップの象徴ともいえる男女賃金格差解消のために、女性を積極的に管理職に登用する。そのためには、女性を育てる仕組みや研修機会などの工夫と人事組織制度の柔軟な改革が重要であり、これは若手世代に対しても有効である。

【教育・人権】 ジェンダー平等社会実現の礎となる教育の推進のために、次の提言をする。

- 1 高等教育機関において、ジェンダー平等を必修にする。特に教職課程においては早急に必修化する。
- 2 キャリア教育は、就職支援に片寄ることなく、ジェンダー平等教育や人権を尊重した働き方など、生き方を支えるプログラムとする。
- 3 教員の人権を守り、ジェンダー平等を推進するよう、教育現場の働き方改革をさらに進める。
- 4 女性の学生がキャリアを積んで管理職を目指すうえで、管理職のイメージを描くことができるよう、学校教育の現場や職場において女性の管理職を増やすよう、徹底する。
- 5 初等教育段階からジェンダー平等の学習と実践ができるよう、現行の人権教育や道徳教育を見直し、国際的に進められている「包括的性教育^{*}」を導入する。

^{*} Comprehensive Sexuality Education セクシュアリティの認知的、感情的、身体的、社会的諸側面についての、カリキュラムをベースにした教育と学習のプロセス。(詳細はUNESCO, 2020, 「改訂版・国際セクシュアリティ教育ガイダンス：科学的根拠に基づいたアプローチ」参照)

【健康・防災】 災害時の「人権」「尊厳」「平等」を守るために、次の提言をする。

- 1 防災計画におけるジェンダー主流化を強く求める。平時にできないことは非常時にできない。そのためにも日常のジェンダー平等を推進することを求める。
- 2 災害マニュアル「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」の周知を徹底し、地方自治体が同マニュアルを必ず実践するよう求める。
- 3 防災会議の委員への女性の参画を加速し、第5次男女共同参画基本計画の数値目標(202530)の達成を求める。
- 4 防災会議の委員や避難所運営に携わる人材には「人権」「尊厳」「平等」の教育を行った上で、グローバル基準に則ったリーダーシップ研修を施すことを求める。
- 5 避難所におけるプライバシーの保護および性被害撲滅を含む安全の確保を徹底することを求める。